

平成 29 年度（2017 年度）事業経営計画

平成 29 年度（2017 年度）の日本経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が見込まれ、個人消費の持ち直しも期待され、経済の好循環が進展する中で、民需を中心として、景気は緩やかながら回復軌道を迎えようと考えられている。

一方、国内鉄鋼需要は、東京五輪関連を始めとする建設投資の拡大や省力化・省エネ化への設備投資等が堅調に推移するものと見込まれることから、内需は拡大し、2016 年度を上回る粗鋼生産量は確保されると想定されている。

かかる経済環境の下、本年度は ①事業継続性の強化 ②経営の合理化・効率化 ③職場環境の改善 を重点施策とした予算を組み、主要三事業について下記の事業経営計画の達成に向けて邁進するものとする。

記

1 倉庫事業部門

- (1) 鋼材物流のプロとしての自覚と責任を持ち、日常作業の安全・品質管理に万全を期し、完全無災害を達成する。
- (2) 能動的営業活動の推進や置場効率向上施策(回転率向上・弾力的配置)を展開し、取扱数量 545,000t(45,400t/月)、売上高 12 億 7,000 万円を目指す。

2 加工請負等事業部門

耐震補強等の工事を中心に営業受注に努め、売上高 5 億円を目指す。

3 施設利用事業部門

有形固定資産等の効率的活用に努め、売上高 1 億 5,000 万円を目指す。